⑽　社員募集の推進と財政基盤の強化

日本赤十字社の「社員」とは、赤十字の人道的な活動に賛同し、毎年500円以上の資金協力をしていただく方のことです。

社員への加入意思の確認を進めたことや、昨今の厳しい社会経済情勢を反映して社員数が減少する中、一人でも多くの方に社員となっていただけるよう、従来の戸別訪問に加えて、口座引落しなど新しい社資納入の方法を普及しました。また、「全国赤十字大会」、「地方赤十字大会」や「赤十字社員の集い」を開催し、社員やボランティアの方々のご支援・ご協力に対して謝意を表するとともに、ご意見や活動体験を発表していただくなどして、今後の事業に反映することとしました。

平成20年度末現在、社員数は個人1,129万人、法人16万6,000法人です。

また、個人・法人の社費及び寄付金（海外救援金を含む）を合わせた社資募集の実績額は、本社、支部を合わせて256億7,724万円となっています。

4　平成20年度収支決算書の要旨（金額は千円未満の端数切り捨て）

⑴　一般会計

ア　歳入歳出決算

科目		決算額	内訳
歳入	本社収入	千円 21,155,094	千円
	社資収入	11,693,488	支部送納金収入　2,210,974　法人社資収入　4,021,108 寄付金等収入　5,461,404
	委託金、補助金等	1,230,163	委託金収入　290,744　国庫補助金収入　417,007 その他補助金収入　522,412
	繰入金	1,849,902	基金、資金繰入金収入　2,298 他会計等繰入金収入　1,847,603
	前年度繰越金等	6,381,540	前年度繰越金　4,579,172 貸付金償還金収入　258,706　借入金収入　84,000 出資金受入金収入　300,000　資産収入　539,305 雑収入　620,355
	支部収入	22,464,527	
	社資収入	16,439,212	一般社資収入　14,577,229　個人社員数　11,294,402人 法人社資収入　1,861,983　法人社員数　166,083法人
	委託金等収入	139,276	都道府県委託金収入　26,257 市町村委託金収入　10,965 他団体等委託金収入　94,204　災害補償収入　7,850
	補助金及び交付金収入	460,466	都道府県補助金収入　71,605 市町村補助金収入　47,701
			他団体等補助金収入　11,880 本社交付金収入　329,278
	繰入金収入	1,723,182	資金繰入金収入　1,597,663 他会計等繰入金収入　125,519
	借入金収入	204,000	他会計等借入金収入　204,000
	前年度繰越金等	3,498,388	前年度繰越金　2,220,575 貸付金償還金収入　273,201　資産収入　240,197 雑収入　764,414
	合計	43,619,621	

科目		決算額	内訳
歳出	本社費	千円 16,161,630	千円
	災害救護事業費	572,672	災害救護指導事業費　103,898 災害救護装備費　29,022 非常災害救援物資整備費　3,049 救護看護師指導養成費　140,381 救護看護婦等処遇費　296,321
	社会活動費	842,255	救急法等普及費　88,134　奉仕団活動費　28,574 青少年赤十字活動費　52,045 社会福祉活動費　58,702 医療事業費　259,024　血液事業費　355,773
	国際活動費	8,441,243	国際機関分担金　282,739 国際救援活動費　7,648,649 国際活動・広報費　218,118 国際援護委託事業費　291,735
	社業振興費	558,534	社業振興費　238,207　広報活動費　320,326
	基盤整備交付金・補助金支出	921,440	施設基盤整備交付金支出　530,380 支部基盤整備交付金支出　328,159 補助金支出　62,900
	その他	4,825,484	総務管理費　3,006,783 資産取得及び資産管理費　305,724 償還金支出　269,907　貸付金支出　384,000 退職給与資金特別会計積立金支出　785,331 業務監査費　73,737